

【令和5年8月4日】

部局名	出納局
-----	-----

令和4年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	609,830,691,911	598,467,268,442	11,363,423,469	1.9%
歳出総額 B	589,720,032,114	580,185,448,528	9,534,583,586	1.6%
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	20,110,659,797	18,281,819,914	1,828,839,883	10.0%
翌年度繰越財源額 D	10,837,551,902	16,024,348,348	△5,186,796,446	△32.4%
実質収支額 E=C-D	9,273,107,895	2,257,471,566	7,015,636,329	310.8%
前年度実質収支額 F	2,257,471,566	10,777,231,907	△8,519,760,341	△79.1%
単年度収支額 G=E-F	7,015,636,329	△8,519,760,341	15,535,396,670	182.3%
財政調整基金 積立額 H	2,745,393	9,002,222,484	△8,999,477,091	△99.9%
地方債繰上償還額 I	0	0	0	-
財政調整基金 取崩額 J	0	0	0	-
実質単年度収支額 K=G+H +I-J	7,018,381,722	482,462,143	6,535,919,579	1,354.7%

- 歳入総額は、6,098億3,069万1,911円
歳出総額は、5,897億2,003万2,114円となった。
- 前年度に比べ、歳入総額は113億6,342万円余、1.9%の増、
歳出総額は95億3,458万円余、1.6%の増となった。
- 歳入歳出差引額（形式収支額）は、201億1,065万円余で、令和5年度への繰越
財源額108億3,755万円余を差し引いた実質収支額は、92億7,310万円余の
黒字となった。
- 令和4年度の実質収支額から、前年度実質収支額の22億5,747万円余を差し引
いた単年度収支額は70億1,563万円余の黒字となった。
- さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の274万円余を加算した実質単年度収支
額は、70億1,838万円余の黒字となった。

(歳入の状況)

○ 総括

予算現額	7,300億	667万9,463円
調定額	6,157億1,349万3,591円	
収入済額	6,098億3,069万1,911円	
不納欠損額		8,002万8,660円
収入未済額	58億	277万3,020円

- ・ 収入率は、予算現額に対し83.5%、調定額に対し99.0%となった。
(前年度収入率は対予算現額 83.5%、対調定額 99.0%)
- ・ 収入済額は、前年度に比べ、113億6,342万円余、1.9%の増となった。
- ・ 不納欠損額は、既に調定された歳入のうち時効の成立等により徴収ができないと認定されたもので、その主な内容と構成比は、県税と県税に係る加算金及び延滞金の合計が7,464万円余、93.3%、分担金及び負担金が500万円余、6.3%、諸収入が37万円余、0.5%を占めている。
- ・ 収入未済額は、既に調定された歳入のうち出納閉鎖までに収納されなかったもので、前年度と比べると、2億6,751万円余、4.4%の減となった。その主な内容と構成比は、県税と県税に係る加算金及び延滞金の合計が7億5,877万円余、13.1%、諸収入(県税に係る加算金及び延滞金除く)が45億9,894万円余、79.3%、使用料及び手数料が3億3,134万円余、5.7%を占めている。

○ 主なもの

・ 県税

収入済額は、1,016億3,266万円余で、
前年度に比べ、40億3,887万円余、4.1%の増となった。

○ 収入済額が増加した主な内容

- ・ 法人事業税 : 44億5,419万円
- ・ 個人県民税 : 4億2,826万円
- ・ 法人県民税 : 3億2,271万円

○ 収入済額が減少した主な内容

- ・ 地方消費税譲渡割 : 13億7,446万円
- ・ 不動産取得税 : 1億7,432万円

・ 地方消費税清算金

収入済額は、423億2,586万円余で、
前年度に比べ、14億4,104万円余、3.5%の増となった。

▪ **地方譲与税**

収入済額は、167億 737万円余で、
前年度に比べ、20億1,802万円余、13.7%の増となった。

- | |
|--------------------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 |
| ・ 特別法人事業譲与税 : 20億4,403万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 |
| ・ 地方揮発油譲与税 : 7,077万円 |

▪ **地方特例交付金**

収入済額は、5億1,389万円余で、
前年度に比べ、3,123万円余、5.7%の減となった。

▪ **地方交付税**

収入済額は、1,511億3,748万円余で、
前年度に比べ、45億3,070万円余、2.9%の減となった。

- | |
|----------------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 |
| ・ 特別交付税 : 6,002万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 |
| ・ 普通交付税 : 45億9,072万円 |

▪ **交通安全対策特別交付金**

収入済額は、2億 104万円余で、
前年度に比べ、3,292万円余、14.1%の減となった。

▪ **分担金及び負担金**

収入済額は、24億1,484万円余で、
前年度に比べ、9,961万円余、4.0%の減となった。

- | |
|------------------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 |
| ・ 農地費負担金 : 2,691万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 |
| ・ 公衆衛生費負担金 : 1億2,803万円 |

▪ **使用料及び手数料**

収入済額は、71億2,153万円余で、
前年度に比べ、3,932万円余、0.5%の減となった。

- | |
|----------------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 |
| ・ 証紙収入 : 4,447万円 |
| ・ 児童福祉費使用料 : 2,015万円 |
| ・ 観光費使用料 : 1,487万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 |
| ・ 高等学校費使用料 : 7,697万円 |
| ・ 県営住宅使用料 : 3,433万円 |

・ 国庫支出金

収入済額は、1,344億4,398万円余で、
前年度に比べ、246億3,720万円余、22.4%の増となった。

- | | |
|-----------------|---------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 衛生費国庫補助金 | : 128億6,767万円 |
| ・ 商工費国庫補助金 | : 51億2,710万円 |
| ・ 衛生費国庫負担金 | : 39億6,998万円 |
| ・ 民生費国庫補助金 | : 32億6,056万円 |
| ・ 民生費国庫負担金 | : 22億9,473万円 |
| ・ 農林水産業費国庫補助金 | : 13億6,533万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 総務費国庫補助金 | : 40億8,057万円 |

・ 財産収入

収入済額は、6億7,932万円余で、
前年度に比べ、4,253万円余、5.9%の減となった。

- | | |
|-----------------|-------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 不動産売払収入 | : 6,646万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 出えん金返還収入 | : 1億1,244万円 |
| ・ 利子及び配当金 | : 1,564万円 |

・ 寄附金

収入済額は、8億998万円余で、
前年度に比べ、2億3,813万円余、22.7%の減となった。

- | | |
|-----------------|-------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 富士山保全協力金 | : 3,296万円 |
| ・ 砂防整備費指定寄附金 | : 840万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ ふるさと納税 | : 2億2,717万円 |
| ・ 予防費指定寄附金 | : 4,355万円 |

・ 繰入金

収入済額は、32億2,957万円余で、
前年度に比べ、4億58万円余、14.2%の増となった。

- | | |
|------------------------|-------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 地域医療介護総合確保基金繰入金 | : 4億3,081万円 |
| ・ やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金 | : 2億4,567万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 安心こども基金繰入金 | : 1億4,566万円 |

▪ **諸収入**

収入済額は、821億6,630万円余で、
前年度に比べ、31億1,278万円余、3.7%の減となった。

- | | |
|-----------------|--------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 教育受託事業 | : 1億1,480万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 商工貸付金等償還金 | : 13億7,758万円 |
| ・ 雑入 | : 12億8,570万円 |
| ・ 総務貸付金等償還金 | : 2億3,034万円 |
| ・ 衛生貸付金等償還金 | : 2億 800万円 |

▪ **県 債**

収入済額は、481億6,500万円、
前年度に比べ、145億9,000万円、23.2%の減となった。

- | | |
|-----------------|---------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 単独事業債 | : 49億 900万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 臨時財政対策債 | : 188億5,300万円 |
| ・ 一般補助事業債 | : 6億4,500万円 |
| ・ 災害復旧事業債 | : 100万円 |

(歳出の状況)

○ 総括

予算現額	7,300億	667万9,463円
支出済額	5,897億2,003万2,114円	
翌年度繰越額	702億2,272万5,255円	
不用額	700億6,392万2,094円	

- ・ 支出済額は、前年度に比べ、95億3,458万円余、1.6%の増となった。
- ・ 予算現額に対する執行率は、80.8%であり、前年度の執行率80.9%に比べ、0.1ポイントの減となった。

○ 主なもの

・ 総務費

支出済額は、401億7,629万円余で、前年度に比べ、32億8,228万円余、8.9%の増となった。

○ 支出済額が増加した主な内容

・ やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金	:	53億3,317万円
・ 退職手当	:	5億7,677万円
・ 参議院議員通常選挙費	:	4億9,550万円
・ 公共施設等適正管理推進事業費	:	4億 703万円

○ 支出済額が減少した主な内容

・ ネットワーク運用管理費	:	14億9,219万円
・ 新しい生活様式推進設備等改修補助金	:	11億4,772万円
・ 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費	:	5億1,414万円

・ 民生費

支出済額は、702億2,551万円余で、前年度に比べ、52億2,547万円余、8.0%の増となった。

○ 支出済額が増加した主な内容

・ 介護施設等PCR検査実施事業費	:	23億3,924万円
・ 生活困窮者緊急対策生活支援事業費補助金	:	14億3,008万円
・ 愛宕山こどもの国等再整備事業費	:	7億7,736万円
・ 保育所等PCR検査実施事業費	:	6億6,804万円
・ 障害者施設等PCR検査実施事業費	:	5億8,985万円
・ 介護職員処遇改善支援補助金	:	4億9,663万円
・ 高齢者施設等エアロゾル感染対策強化事業費	:	3億9,343万円
・ 介護保険給付費県負担金	:	2億9,667万円

○ 支出済額が減少した主な内容

・ その他の事業経費（老人福祉費）	:	23億 767万円
・ その他の事業経費（社会福祉費）	:	8億7,688万円
・ 生活福祉資金貸付事業推進費補助金	:	2億7,555万円

・ 衛生費

支出済額は、524億6,195万円余で、
前年度に比べ、117億2,266万円余、28.8%の増となった。

○ 支出済額が増加した主な内容	
・ ホームケア事業費	: 70億8,435万円
・ 感染症患者措置事業費	: 28億 888万円
・ 宿泊施設を利用した軽症者受入事業費	: 24億6,276万円
・ 新型コロナウイルス感染症医療提供体制等強化事業費	: 17億5,232万円
・ 保健所即応体制整備事業費	: 11億4,955万円
・ 地域医療介護総合確保基金積立金	: 8億5,174万円
○ 支出済額が減少した主な内容	
・ その他の事業経費（公衆衛生費）	: 27億6,852万円
・ 新型コロナウイルスワクチン 接種体制整備推進事業費補助金	: 7億1,814万円
・ 施設整備等資金貸付金	: 6億9,900万円
・ 事業者に対する感染症対策強化事業費補助金	: 5億1,082万円

・ 労働費

支出済額は16億8,674万円余で、
前年度に比べ、2億3,961万円余、16.6%の増となった。

○ 支出済額が増加した主な内容	
・ 感染拡大防止のための新型コロナウイルス対策休業助成金	: 1億3,617万円
○ 支出済額が減少した主な内容	
・ その他の事業経費（労使関係調整費）	: 1,256万円

・ 農林水産業費

支出済額は319億7,606万円余で、
前年度に比べ、26億1,496万円余、8.9%の増となった。

○ 支出済額が増加した主な内容	
・ 農地防災事業費	: 9億3,847万円
・ 総合農業技術センター再整備事業費	: 6億5,104万円
・ 予防治山費	: 3億2,078万円
・ 森林管理道開設費	: 2億6,681万円
○ 支出済額が減少した主な内容	
・ 復旧治山費	: 2億8,748万円
・ 豚熱緊急防疫対策事業費	: 1億5,886万円
・ データ農業推進事業費	: 1億 758万円

・ **商工費**

支出済額は802億6,303万円余で、
前年度に比べ、19億9,921万円余、2.6%の増となった。

○ 支出済額が増加した主な内容	
・ 県民限定やまなしグリーン・ゾーン宿泊割り事業費	: 91億5,847万円
・ 生活関連施設等感染予防対策強化事業費補助金	: 7億6,003万円
・ やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費	: 6億6,078万円
○ 支出済額が減少した主な内容	
・ まん延防止等重点措置に伴う 飲食店等への休業要請協力金支給事業費	: 39億5,655万円
・ 商工業振興資金貸付金	: 17億5,508万円

・ **土木費**

支出済額は920億1,434万円余で、
前年度に比べ、37億9,877万円余、4.3%の増となった。

○ 支出済額が増加した主な内容	
・ 道路維持費	: 19億1,736万円
・ 道路橋りょう建設費	: 13億9,163万円
○ 支出済額が減少した主な内容	
・ 国直轄道路事業費負担金	: 10億 336万円
・ 砂防地すべり対策費	: 4億2,983万円
・ 緊急街路整備費	: 3億1,419万円
・ 道路橋りょう総務費	: 3億1,300万円
・ 都市公園建設費	: 2億8,728万円

・ **警察費**

支出済額は228億1,089万円余で、
前年度に比べ、10億9,625万円余、5.0%の増となった。

○ 支出済額が増加した主な内容	
・ 航空機維持費	: 4億4,950万円
・ 職員給与費等	: 1億8,835万円
○ 支出済額が減少した主な内容	
・ 運転免許証作成費	: 8,153万円

・ 教育費

支出済額は873億8,735万円余で、
前年度に比べ、7,852万円余、0.1%の減となった。

- | | |
|------------------|--------------|
| ○ 支出済額が増加した主な内容 | |
| ・ 県民文化ホール改修工事費 | : 10億4,700万円 |
| ・ 職員給与費等(小学校費) | : 3億5,904万円 |
| ・ 事務局運営費 | : 1億3,303万円 |
| ○ 支出済額が減少した主な内容 | |
| ・ 職員給与費等(高等学校費) | : 3億9,859万円 |
| ・ 県立学校教育情報化推進事業費 | : 3億8,991万円 |
| ・ 高校施設整備費 | : 2億2,675万円 |
| ・ 八ヶ岳スケートセンター改修費 | : 1億4,474万円 |

・ 災害復旧費

支出済額は9億8,870万円余で、
前年度に比べ、1億7,672万円余、15.2%の減となった。

- | | |
|-----------------|-----------|
| ○ 支出済額が増加した主な内容 | |
| ・ 県単独災害復旧費 | : 6,486万円 |
| ○ 支出済額が減少した主な内容 | |
| ・ 令和元年林道災害復旧費 | : 9,821万円 |
| ・ 土木施設災害復旧費 | : 9,373万円 |

・ 公債費

支出済額は707億5,995万円余で、
前年度に比べ、24億1,623万円余、3.3%の減となった。

・ 諸支出金

支出済額は380億4,980万円余で、
前年度に比べ、177億7,143万円余、31.8%の減となった。

- | | |
|------------------|--------------|
| ○ 支出済額が増加した主な内容 | |
| ・ 地方消費税交付金 | : 7億1,631万円 |
| ・ 法人事業税交付金 | : 3億8,313万円 |
| ○ 支出済額が減少した主な内容 | |
| ・ 財政調整基金積立金 | : 89億9,948万円 |
| ・ 公共施設整備等事業基金積立金 | : 54億9,952万円 |
| ・ 県債管理基金積立金 | : 30億円 |
| ・ 地方消費税清算金 | : 11億3,133万円 |

2 特別会計決算の概況

(単位：円%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	325,501,124,756	329,866,288,670	△4,365,163,914	△1.3
歳出総額 B	313,226,408,205	315,820,612,356	△2,594,204,151	△0.8
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	12,274,716,551	14,045,676,314	△1,770,959,763	△12.6
翌年度繰越財源額 D	272,278,800	159,861,172	112,417,628	70.3
実質収支額 E=C-D	12,002,437,751	13,885,815,142	△1,883,377,391	△13.6

- 特別会計は、恩賜県有財産特別会計など10会計である。
- 歳入総額は、3,255億 112万4,756円
歳出総額は、3,132億2,640万8,205円となった。
- 前年度に比べ、歳入総額は43億6,516万円余、1.3%の減、
歳出総額は、25億9,420万円余、0.8%の減となった。
- 歳入歳出差引額（形式収支額）は、122億7,471万円余で、令和5年度
への繰越財源額2億7,227万円余を差し引いた実質収支額は、120億243万円
余となり、7会計が黒字、3会計が収支同額となった。
- 収入未済額は、2億7,901万円余で前年度に比べ、5,274万円余（23.3%）
増加となった。
- 不納欠損額は、該当なしで前年度に比べ、38万円余減少（皆減）となった。

○ 恩賜県有財産特別会計

収入済額は、96億9,627万円余で、
前年度に比べ、3億437万円余、3.0%の減となった。

- | | |
|-----------------|-------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 財産貸付収入 | : 1億2,491万円 |
| ・ 生産物売払収入 | : 7,548万円 |
| ・ 事業費補助金 | : 3,437万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 繰越金 | : 3億4,459万円 |
| ・ 借換債 | : 1億522万円 |
| ・ 管理費補助金 | : 5,930万円 |

支出済額は83億5,466万円余で、
前年度に比べ、392万円余、0.0%の増となった。

- | | |
|-----------------|-------------|
| 支出済額が増加した主な内容 | |
| ・ 交付金 | : 2億4,337万円 |
| ・ 造林費 | : 6,866万円 |
| ○ 支出済額が減少した主な内容 | |
| ・ 保護管理費 | : 1億3,495万円 |
| ・ 林道災害復旧費 | : 9,578万円 |
| ・ 元利償還金 | : 8,923万円 |

○ 災害救助基金特別会計

収入済額は、1万円余で、
前年度に比べ、56円、0.5%の増となった。

- | | |
|-----------------|-------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 利子及び配当金 | : 56円 |

支出済額は、1万円余で、
前年度に比べ、56円、0.5%の増となった。

- | | |
|-----------------|-------|
| ○ 支出済額が減少した主な内容 | |
| ・ 備蓄費 | : 56円 |

○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、1億5,079万円余で、
前年度に比べ、269万円余、1.8%の増となった。

- | | |
|-----------------|-----------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 繰越金 | : 1,274万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 繰入金 | : 727万円 |

支出済額は、3,129万円余で、
前年度に比べ、2,373万円余、43.1%の減となった。

- | | |
|-----------------|---------|
| ○ 支出済額が減少した主な内容 | |
| ・ 母子福祉費（貸付金） | : 722万円 |
| ・ 償還金、利子及び割引料 | : 524万円 |
| ・ 母子福祉費（委託料） | : 523万円 |

○ 中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、44億3,664万円余で、
前年度に比べ、2億5,764万円余、6.2%の増となった。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 小規模企業者等設備導入資金債 | : 2億5,000万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 | : 1億 446万円 |
| ・ 県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 | : 6,145万円 |

支出済額は、17億1,379万円余で、
前年度に比べ、4億5,482万円余、36.1%の増となった。

- | | |
|--------------------|-------------|
| ○ 支出済額が増加した主な内容 | |
| ・ 小規模企業者等設備導入資金貸付金 | : 4億5,485万円 |

○ 市町村振興資金特別会計

収入済額は、67億7,234万円余で、
前年度に比べ、5億3,239万円余、8.5%の増となった。

- | | |
|-----------------|-------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 繰越金 | : 7億2,083万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 繰入金 | : 1億2,810万円 |
| ・ 貸付金元利収入（元金） | : 5,970万円 |

支出済額は、4億6,815万円余で、
前年度に比べ、1億5,567万円余、25.0%の減となった。

- | | |
|-----------------|-------------|
| ○ 支出済額が減少した主な内容 | |
| ・ 市町村振興資金貸付金 | : 1億5,570万円 |

○ 県税証紙特別会計

収入済額は、8億2,863万円余で、
前年度に比べ、3,180万円余、4.0%の増となった。

- | |
|----------------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 |
| ・ 自動車税証紙収入 : 4,371万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 |
| ・ 自動車税繰越金 : 1,191万円 |

支出済額は、7億9,614万円余で、
前年度に比べ、4,389万円余、5.8%の増となった。

- | |
|---------------------|
| ○ 支出済額が増加した主な内容 |
| ・ 自動車税繰出金 : 4,390万円 |

○ 集中管理特別会計

収入済額は、998億1,394万円余で、
前年度に比べ、3億1,767万円余、0.3%の増となった。

- | |
|----------------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 |
| ・ 給与管理収入 : 3億2,220万円 |

支出済額は、998億1,394万円余で、
前年度に比べ、3億1,767万円余、0.3%の増となった。

- | |
|---------------------|
| ○ 支出済額が増加した主な内容 |
| ・ 給与管理費 : 3億2,323万円 |

○ 林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、1億3,933万円余で、
前年度に比べ、3,319万円余、31.3%の増となった。

- | |
|----------------------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 |
| ・ 繰越金 : 1,787万円 |
| ・ 林業・木材産業改善資金償還金 : 1,488万円 |

支出済額は、3,107万円余で、
前年度に比べ、1,943万円余、167.0%の増となった。

- | |
|-----------------------------------|
| ○ 支出済額が増加した主な内容 |
| ・ 林業・木材産業改善資金貸付金（資金貸付金） : 1,900万円 |

○ 公債管理特別会計

収入済額は、1,239億2,998万円余で、
前年度に比べ、22億285万円余、1.7%の減となった。

- | | |
|-----------------|--------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 借換債 | : 1億8,856万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 一般会計繰入金 | : 24億1,600万円 |

支出済額は、1,239億2,998万円余で、
前年度に比べ、22億285万円余、1.7%の減となった。

- | | |
|-----------------|--------------|
| ○ 支出済額が減少した主な内容 | |
| ・ 元利償還金 | : 21億9,484万円 |

○ 国民健康保険特別会計

収入済額は、797億3,315万円余で、
前年度に比べ、30億3,335万円余、3.7%の減となった。

- | | |
|-------------------------|--------------|
| ○ 収入済額が増加した主な内容 | |
| ・ 一般会計繰入金 | : 1億5,518万円 |
| ○ 収入済額が減少した主な内容 | |
| ・ 保険給付費等交付金負担金（分担金・負担金） | : 20億1,091万円 |
| ・ 繰越金 | : 9億6,737万円 |

支出済額は、780億8,733万円余で、
前年度に比べ、10億5,169万円余、1.3%の減となった。

- | | |
|-----------------|-------------|
| ○ 支出済額が減少した主な内容 | |
| ・ 国庫支出金等償還金 | : 6億8,684万円 |
| ・ 後期高齢者支援金 | : 2億4,155万円 |

【出納局会計課 出納決算担当 望月 内線 1171 直通 055-223-1308】

【用語の解説】

●総括

予算現額：当該年度に執行する全事業のもととなる予算の総額であり、当初予算に補正予算と前年度からの繰越予算を加減した総額をいいます。

調定額：調定とは、その歳入の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定する行為、つまり県の内部的意思決定の行為をいい、その決定した額が調定額となります。

収入済額：当該年度に調定したもののうち、出納整理期間までに納入されたものをいいます。

出納整理期間：年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、未収又は未払いとなっているものについて、収入又は支出を行うために設けられている期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間をいいます。この期間内に、終了した年度の収入と支出の整理が行えます。

不納欠損額：既に調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や、法令に基づいて債務を免除した場合などについて、損失として処分を行った額をいいます。

収入未済額：当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいいます。この収入未済額は、翌年度も引き続き徴収に努めることとなります。

支出済額：当該年度の歳出のうち、出納整理期間までに支出されたものをいいます。

翌年度繰越額：繰越事業全体の中で当該年度に事業が実施されなかったため、翌年度に実施することとなった分に対する額をいいます。

不用額：実施した事業に要した経費が予算よりも少なく済んだため、支出しなかった額をいいます。

実質収支額：当該年度の収入済額から支出済額と翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出にあてる財源のうち、すでに収入しているもの）を差し引いたものをいいます。当該年度に本来属すべき収入と支出の差であり、財政状況を判断する一つの基準となります。

●歳入科目

第1款県税：県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

第2款地方消費税清算金：地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

第3款地方譲与税：国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

第4款地方特例交付金：国から地方公共団体へ交付されるもので、その主な内容は次のとおりです。

【個人住民税減収補填特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【自動車税減収補填特例交付金】消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

第5款地方交付税：地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

第6款交通安全対策特別交付金：地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

第7款分担金及び負担金：県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

第8款使用料及び手数料：使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

第9款国庫支出金：国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

第10款財産収入：県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

第11款寄附金：県以外から金銭を譲り受けるものです。

第12款繰入金：特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

第13款繰越金：前年度の剰余金を受け入れるものです。

第14款諸収入：県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

第15款県債：県が借り入れたお金です。

●歳出科目

第1款議会費：県議会議員の報酬、県議会の定例会及び臨時会の開催に要する経費等です。

第2款総務費：人事、財政、文書、出納等の管理的経費及び企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。

第3款民生費：社会福祉の向上を図るため、児童、老人及び障害者のための福祉施設の整備及び運営、各種援護対策等に要する経費です。

第4款衛生費：各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。

第5款労働費：勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。

第6款農林水産業費：農業生産基盤、林道の整備、果物等の流通対策等に要する経費、各種研究機関に要する経費等です。

第7款商工費：中小企業及びその組合の育成、地場産業、商店街及び観光の振興等に要する経費等です。

第8款土木費：道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備又は維持管理に要する経費等です。

第9款警察費：警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。

第10款教育費：公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育及び保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。

第11款災害復旧費：降雨、暴雨、洪水、地震その他の異常な自然現象による災害にかかった土木施設や農林施設等の復旧に要する経費等です。

第12款公債費：県債の償還のための元金や利子及びその発行に要する経費等です。

第13款諸支出金：他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、地方消費税清算金や市町村への交付金等です。

第14款予備費：予算計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。